

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所特別会計繰出金事業					コード	01	04	01	01	04
2 担当部課	こども健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	東郷診療所受診者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷診療所特別会計の健全な運営を確保し、診療所事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所特別会計繰出金事業 東郷診療所特別会計のうち、訪問看護事業に対する財源として、一般会計から2,175,000円を繰り出しました。				

5 活動指標	指標名	一般会計繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	円 1,994,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	円 2,316,000.00	円	
			平成 30 年度	円 2,316,000.00	円	
			令和 元 年度	円 2,175,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,316,000 円	決 算 額	2,175,000 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,316,000	2,175,000	93.9 %	2,201,000
	一般財源②	2,316,000	2,175,000	93.9 %	2,201,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	190,626	186,241	97.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,506,626	2,361,241	94.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,506,626	2,361,241	94.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	02	02
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を確保し、国民健康保健事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険特別会計繰出金事業 一般会計から国民健康保険特別会計へ299,879,418円を繰り出しました。	
	(1) 制度に基づく法定繰出金 ア 保険基盤安定繰出金(保険料軽減分) 90,676,030円 イ 保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 56,165,388円 ウ 職員給与費等 11,405,000円 エ 出産育児一時金 8,120,000円 オ 財政安定化支援金 8,668,000円 (2) 法定外繰出金 その他一般会計繰入金 124,845,000円	

5 活動指標	指標名	国民健康保険特別会計繰出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	円 252,708,259.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	円 255,507,531.00	円	
			平成 30 年度	円 264,304,602.00	円	
			令和 元 年度	円 299,879,418.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	264,304,602 円	決 算 額	299,879,418 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	264,304,602	299,879,418	113.5 %	273,940,000
	一般財源②	151,621,902	189,748,355	125.1 %	167,114,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	112,682,700	110,131,063	97.7 %	106,826,000
	概 算 人 件 費 ⑤	243,201	238,377	98 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	264,547,803	300,117,795	113.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	151,865,103	189,986,732	125.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養給付費事業					コード	03	02	01	01	01	
2 担当部課	福祉部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養給付費事業 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)				
	一般被保険者療養給付費事業 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報 様式15-C 表1)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	149,986.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	144,744.00 件	件	
			平成 30 年度	138,369.00 件	件	
			令和 元 年度	135,670.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,033,242,701 円	決 算 額	1,983,815,452 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,033,242,701	1,983,815,452	97.6 %	1,919,266,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,033,242,701	1,983,815,452	97.6 %	1,919,266,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,999,473	3,098,907	103.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,036,242,174	1,986,914,359	97.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,999,473	3,098,907	103.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22	23	105.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養給付費事業					コード	03	02	01	02	01	
2 担当部課	福祉部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養給付費事業 退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報 様式18-F 表1)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 4,448.00	件
	平成 29 年度			件 2,220.00	件	
	平成 30 年度			件 969.00	件	
	令和 元 年度			件 93.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,539,346 円	決 算 額	880,719 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	18,539,346	880,719	4.8 %	408,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	18,539,346	880,719	4.8 %	408,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,134,936	1,112,429	98 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,674,282	1,993,148	10.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,134,936	1,112,429	98 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,171	11,962	1021.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養費事業				コード	03	02	01	03	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養費事業 一般被保険者の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳(未就学児は除く)以上70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報 様式15-C 表1)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 28 年度	件 4,017.00	件
			平成 29 年度	件 3,631.00	件	
			平成 30 年度	件 3,236.00	件	
			令和 元 年度	件 3,117.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,409,425 円	決 算 額	22,082,530 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	18,409,425	22,082,530	120 %	19,177,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	18,409,425	22,082,530	120 %	19,177,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,269,872	2,224,856	98 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,679,297	24,307,386	117.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,269,872	2,224,856	98 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	701	714	101.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養費事業					コード	03	02	01	04	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養費事業 退職被保険者等の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給します。 なお、給付割合は以下のとおりです。(当該年度については、支出はありませんでした。) (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報 様式18-F表1)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 28 年度	件 147.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 67.00	件	
			平成 30 年度	件 13.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	67,161 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	67,161	0	0 %	3,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	67,161	0	0 %	3,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,297,069	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,364,230	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,297,069	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	99,775	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	03	02	01	05	01	
2 担当部課	福祉部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険団体連合会
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療機関から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の審査及び診療報酬の支払事務を、適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払しました。			
	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払しました。			

5 活動指標	指標名	審査件数(請求内訳)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成28年度	160,204.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	150,834.00 件	件	
			平成30年度	143,391.00 件	件	
			令和元年度	139,170.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,814,734 円	決算額	6,664,264 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	6,814,734	6,664,264	97.8 %	6,697,000
	一般財源②	6,814,734	5,102,924	74.9 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,561,340	0 %	6,697,000
	概 算 人 件 費 ⑤	810,668	953,510	117.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,625,402	7,617,774	99.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,625,402	6,056,434	79.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53	44	81.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額療養費事業				コード	03	02	02	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合に、その超えた額を高 額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 オ 住民税非課税世帯 35,400円 (2) 70歳以上の人 ア 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保被保険者がいる人) (ア) 課税所得690万円以上 252,600円(医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (イ) 課税所得380万円以上690万円未満 167,400円(医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (ウ) 課税所得145万円以上380万円未満 80,100円(医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 一般 外来18,000円 外来+入院57,600円 ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 外来8,000円 外来+入院24,600円 エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年 金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときに0円となる人) 外来8,000円 外来+入院15,000円			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	件 4,514.00	件 個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 4,757.00	件
			平成 30 年度	件 4,844.00	件
			令和 元 年度	件 4,477.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	253,323,950 円	決 算 額	240,887,006 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	253,323,950	240,887,006	95.1 %	236,688,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	253,323,950	240,887,006	95.1 %	236,688,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,837,339	2,781,070	98 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	256,161,289	243,668,076	95.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,837,339	2,781,070	98 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	586	621	106.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等高額療養費事業					コード	03	02	02	02	01	
2 担当部課	福祉部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合に、その超えた額を高 額療養費として支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。) なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 (5) 住民税非課税世帯 35,400円			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 230.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	件 100.00	件	
			平成 30 年度	件 57.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,883,782 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	3,883,782	0	0 %	300,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,883,782	0	0 %	300,000
	概 算 人 件 費 ⑤	810,668	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,694,450	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	810,668	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,222	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業					コード	03	02	02	03	01	
2 担当部課	福祉部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人の世帯 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 600,000円 オ 住民税非課税の世帯 340,000円 (2) 70歳以上の人の世帯 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 560,000円 オ 住民税非課税の世帯 310,000円 カ 住民税非課税の世帯(所得が一定以下) 190,000円			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 6.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 11.00	件
			平成 30 年度	件 10.00	件
			令和 元 年度	件 8.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	108,090 円	決 算 額	156,927 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	108,090	156,927	145.2 %	200,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	108,090	156,927	145.2 %	200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	162,134	158,918	98 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	270,224	315,845	116.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	162,134	158,918	98 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,213	19,865	122.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	04	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。			
	(1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯	2,120,000円	(2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯	1,410,000円
	(3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯	670,000円	(4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯	600,000円
	(5) 住民税非課税の世帯	340,000円		

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成28年度	件 0.00	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	件 0.00	
			平成30年度	件 0.00	
			令和元年度	件 1.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	83,987円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	83,987	0 %	25,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	83,987	0 %	25,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	317,837	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	401,824	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	317,837	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	317,837	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者移送費事業					コード	03	02	03	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給しました。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 3.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	50,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等移送費事業					コード	03	02	03	02	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	25,000
	一般財源②	0	0	0 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	出産育児一時金事業					コード	03	02	04	01	01	
2 担当部課	福祉部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	出産育児一時金事業 被保険者が出産したときに、一時金として404,000円を支給しました。(産科医療補償制度の対象となる分娩については規則において16,000円を加算します。) なお、妊娠12週(85日)以降であれば、死産・流産でも支給します。				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 40.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 38.00	件	
			平成 30 年度	件 23.00	件	
			令和 元 年度	件 20.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,648,620 円	決 算 額	8,388,200 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	9,648,620	8,388,200	86.9 %	11,346,000
	一般財源②	9,648,620	8,388,200	86.9 %	11,346,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,297,069	1,271,347	98 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,945,689	9,659,547	88.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,945,689	9,659,547	88.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	475,900	482,977	101.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	葬祭費事業					コード	03	02	05	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	葬祭費事業 被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対して、葬祭費50,000円を支給しました。				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	件 41.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 37.00	件	
			平成 30 年度	件 44.00	件	
			令和 元 年度	件 36.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	2,200,000 円	決 算 額	1,800,000 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,200,000	1,800,000	81.8 %	2,500,000
	一般財源②	2,200,000	1,800,000	81.8 %	2,500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,134,936	1,191,887	105 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,334,936	2,991,887	89.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,334,936	2,991,887	89.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	75,794	83,108	109.6 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者医療給付費分納付金事業					コード	03	03	01	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき一般被保険者に係る医療給付費分納付金を愛知県に支出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者医療給付費分納付金事業 一般被保険者に係る医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。			

5 活動指標	指標名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	円 0.00	円	
			平成 30 年度	円 775,101,274.00	円	
			令和 元 年度	円 742,671,867.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	775,101,274 円	決 算 額	742,671,867 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	775,101,274	742,671,867	95.8 %	740,173,000
	一般財源②	775,101,274	742,671,867	95.8 %	740,173,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	810,668	874,051	107.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	775,911,942	743,545,918	95.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	775,911,942	743,545,918	95.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等医療給付費分納付金事業				コード	03	03	01	02	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき退職被保険者等に係る医療給付費分納付金を愛知県に支出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等医療給付費分納付金事業 退職被保険者等に係る医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。			

5 活動指標	指標名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	円 0.00	円	
			平成 30 年度	円 5,505,599.00	円	
			令和 元 年度	円 171,890.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	5,505,599 円	決 算 額	171,890 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	5,505,599	171,890	3.1 %	0
	一般財源②	5,505,599	171,890	3.1 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	648,535	556,214	85.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,154,134	728,104	11.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,154,134	728,104	11.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	4	381.8 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業				コード	03	03	02	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき一般被保険者に係る後期高齢者支援金等分を愛知県に支出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。	

5 活動指標	指標名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	円 0.00	円	
			平成 30 年度	円 250,137,512.00	円	
			令和 元 年度	円 233,972,859.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	250,137,512 円	決 算 額	233,972,859 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	250,137,512	233,972,859	93.5 %	238,192,000
	一般財源②	250,137,512	233,972,859	93.5 %	238,192,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	810,668	874,051	107.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	250,948,180	234,846,910	93.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	250,948,180	234,846,910	93.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金事業				コード	03	03	02	02	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等分納付金を愛知県に支出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金事業 退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。			

5 活動指標	指標名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	円 0.00	円	
			平成 30 年度	円 1,864,024.00	円	
			令和 元 年度	円 58,434.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,864,024 円	決 算 額	58,434 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,864,024	58,434	3.1 %	0
	一般財源②	1,864,024	58,434	3.1 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	648,535	556,214	85.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,512,559	614,648	24.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,512,559	614,648	24.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1	11	807.7 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護納付金分納付金事業					コード	03	03	03	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険介護2号被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき介護2号被保険者に係る介護納付金分納付金を愛知県に支出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護納付金分納付金事業 介護2号被保険者に係る介護納付金分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。				
	介護納付金分納付金事業 介護2号被保険者に係る介護納付金分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。				

5 活動指標	指標名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	円 0.00	円	
			平成30年度	円 82,699,068.00	円	
			令和元年度	円 79,725,886.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	82,699,068 円	決 算 額	79,725,886 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	82,699,068	79,725,886	96.4 %	84,206,000
	一般財源②	82,699,068	79,725,886	96.4 %	84,206,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	810,668	874,051	107.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	83,509,736	80,599,937	96.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	83,509,736	80,599,937	96.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他共同事業費拠出金事業					コード	03	04	01	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険第三者行為求償事務を適正に遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他共同事業費拠出金事業 第三者行為（主に交通事故による傷病で、国民健康保険による保険給付を受けた場合）の求償事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その取扱手数料を支払いました。（第三者行為損害賠償額×3%×消費税）				

5 活動指標	指標名	第三者行為求償事案件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 9.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 5.00	件	
			平成 30 年度	件 13.00	件	
			令和 元 年度	件 11.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	193,276 円	決 算 額	110,896 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	193,276	110,896	57.4 %	0
	一般財源②	193,276	110,896	57.4 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	972,802	874,051	89.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,166,078	984,947	84.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,166,078	984,947	84.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	89,698	89,541	99.8 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付金事業				コード	03	07	01	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付金事業 一般被保険者に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。	

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 133.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	件 128.00	件	
			平成 30 年度	件 118.00	件	
			令和 元 年度	件 130.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,515,600 円	決 算 額	2,686,200 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	3,515,600	2,686,200	76.4 %	3,500,000
	一般財源②	3,515,600	2,686,200	76.4 %	3,500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,350,938	2,304,316	98 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,866,538	4,990,516	85.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,866,538	4,990,516	85.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,716	38,389	77.2 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付金事業				コード	03	07	01	02	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付金事業 退職被保険者等に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	10,000
	一般財源②	0	0	0 %	10,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付加算金事業				コード	03	07	01	03	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付加算金事業 一般被保険者に過誤納還付加算金を支給しました。			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 13.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	件 14.00	件	
			平成 30 年度	件 7.00	件	
			令和 元 年度	件 6.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	22,500 円	決 算 額	29,600 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	22,500	29,600	131.6 %	50,000
	一般財源②	22,500	29,600	131.6 %	50,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	162,134	238,377	147 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	184,634	267,977	145.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	184,634	267,977	145.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,376	44,663	169.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付加算金事業				コード	03	07	01	04	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付加算金事業 退職被保険者等に過誤納還付加算金を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保険給付費等交付金償還金事業					コード	03	07	01	05	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県、社会保険診療報酬支払基金等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交付を受けた交付金の精算を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保険給付費等交付金償還金事業 平成30年度保険給付費等交付金のうち国民健康保険直診分(1,388,000円)を東郷診療所特別会計に更正を行いました。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください。また、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください。)				

5 活動指標	指標名	返還金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	円 29,406,339.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 29 年度	円 33,514,293.00	円				
平成 30 年度	円 50,673,386.00	円				
令和 元 年度	円 1,388,000.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	50,673,386 円	決 算 額	1,388,000 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	50,673,386	1,388,000	2.7 %	0
	一般財源②	50,673,386	1,388,000	2.7 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	243,201	317,837	130.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	50,916,587	1,705,837	3.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	50,916,587	1,705,837	3.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	120 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等負担金償還金事業				コード	03	07	01	06	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交付を受けた交付金の精算を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等負担金償還金事業 平成30年度に交付を受けた特定健康診査・保健指導国庫負担金の精算金を返還しました。 償還金の内訳 平成30年度国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金 2,256,000円	

5 活動指標	指標名	返還金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成 28 年度	円	38,000.00	円
平成 29 年度	円		165,000.00	円		
平成 30 年度	円		522,000.00	円		
令和 元 年度	円		2,256,000.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	522,000 円	決 算 額	2,256,000 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	522,000	2,256,000	432.2 %	0
	一般財源②	522,000	2,256,000	432.2 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	158,918	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	522,000	2,414,918	462.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	522,000	2,414,918	462.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	110 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	08	03
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険の被保険者
2 働きかける相手(対象)	介護保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険特別会計の財源を確保し、介護保険事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別会計繰出金事業 介護給付費及び地域支援事業費に対する12.5%相当分と事務費及び低所得者保険料軽減に対する費用を一般会計から繰り出しました。	
	(1) 介護給付費繰出金 (2) 地域支援事業繰出金 (3) 事務費等繰出金 (4) 低所得者保険料軽減分繰出金 合計	283,982,125円 23,922,159円 36,234,000円 12,525,000円 356,663,284円

5 活動指標	指標名	繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	円 310,262,200.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 29 年度	円 320,423,000.00	円				
平成 30 年度	円 322,679,002.00	円				
令和 元 年度	円 356,663,284.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	322,679,002 円	決 算 額	356,663,284 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	322,679,002	356,663,284	110.5 %	378,664,000
	一般財源②	322,679,002	356,663,284	110.5 %	378,664,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	163,202	326,133	199.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	322,842,204	356,989,417	110.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	322,842,204	356,989,417	110.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス給付費等事業				コード	08	02	01	01	01
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費等事業 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて介護給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
		<ul style="list-style-type: none"> (1) 訪問介護 3,172件 (2) 訪問入浴介護 125件 (3) 訪問看護 2,407件 (4) 訪問リハビリテーション 144件 (5) 通所介護 2,515件 (6) 通所リハビリテーション 1,462件 (7) 福祉用具貸与 4,303件 (8) 短期入所生活介護 963件 (9) 短期入所療養介護 211件 (10) 居宅療養管理指導 3,212件 (11) 特定施設入居者生活介護 387件 <li style="text-align: right;">合 計 18,901件

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 15,011.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 15,820.00	件	
			平成 30 年度	件 17,919.00	件	
			令和 元 年度	件 18,901.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	837,256,064 円	決 算 額	879,878,484 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	837,256,064	879,878,484	105.1 %	957,401,000
	一般財源②	104,657,008	109,984,811	105.1 %	119,675,125
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	732,599,056	769,893,673	105.1 %	837,725,875
	概 算 人 件 費 ⑤	408,003	652,267	159.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	837,664,067	880,530,751	105.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	105,065,011	110,637,078	105.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,863	5,854	99.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護サービス給付費等事業				コード	08	02	01	02	01
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費等事業 要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合に、介護保険負担割合に応じて地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 認知症対応型共同生活介護 (短期利用含む) 188件 (2) 地域密着型介護老人福祉施設 682件 (3) 認知症対応型通所介護 265件 (4) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 10件 (5) 地域密着型通所介護 1,393件 (6) 小規模多機能型居宅介護 5件 合 計 2,543件	

5 活動指標	指標名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 1,952.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 2,250.00	件	
			平成 30 年度	件 2,549.00	件	
			令和 元 年度	件 2,543.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	342,751,296 円	決 算 額	354,735,003 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	342,751,296	354,735,003	103.5 %	409,597,000
	一般財源②	42,843,912	44,341,875	103.5 %	51,199,625
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	299,907,384	310,393,128	103.5 %	358,397,375
	概 算 人 件 費 ⑤	326,402	652,267	199.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	343,077,698	355,387,270	103.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	43,170,314	44,994,142	104.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,936	17,693	104.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	施設介護サービス給付費等事業				コード	08	02	01	03	01
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費等事業 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合に、介護保険負担割合に応じて施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 介護老人福祉施設 1,469件 (2) 介護老人保健施設 1,186件 (3) 介護療養型医療施設 39件 (4) 介護医療院サービス 12件 合計 2,706件	

5 活動指標	指標名	施設介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 2,710.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 2,708.00	件	
			平成 30 年度	件 2,631.00	件	
			令和 元 年度	件 2,706.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	674,697,609 円	決 算 額	707,472,900 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	674,697,609	707,472,900	104.9 %	689,173,000
	一般財源②	84,337,201	88,434,113	104.9 %	86,146,625
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	590,360,408	619,038,787	104.9 %	603,026,375
	概 算 人 件 費 ⑤	326,402	652,267	199.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	675,024,011	708,125,167	104.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	84,663,603	89,086,380	105.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,179	32,922	102.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護福祉用具購入費事業				コード	08	02	01	04	01
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費事業 要介護者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、介護保険負担割合に応じて居宅介護福祉用具購入費として支給しました。	
	(1) 腰掛便座	23件
	(2) 特殊尿器	0件
	(3) 入浴補助用具	63件
	(4) 簡易浴槽	0件
	(5) 移動用リフトのつり具	0件
	合計	86件

5 活動指標	指標名	居宅介護福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 86.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 94.00	件	
			平成 30 年度	件 102.00	件	
			令和 元 年度	件 86.00	件	
直接事業費計		前年度決算額	2,464,540 円	決 算 額	2,285,858 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,464,540	2,285,858	92.7 %	4,000,000
	一般財源②	308,068	285,732	92.7 %	500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,156,472	2,000,126	92.7 %	3,500,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,387,211	1,630,666	117.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,851,751	3,916,524	101.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,695,279	1,916,398	113 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,620	22,284	134.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護住宅改修費事業					コード	08	02	01	05	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護住宅改修費事業 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、介護保険負担割合に応じて住宅改修費として支給しました。 (1) 手すりの取付け 59件 (2) 床段差の解消 11件 (3) 床材の変更 2件 (4) 扉の取替え 7件 (5) 便器の取替え 0件 合計 79件	

5 活動指標	指標名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 108.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 94.00	件	
			平成 30 年度	件 102.00	件	
			令和 元 年度	件 79.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,043,384 円	決 算 額	6,891,777 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	8,043,384	6,891,777	85.7 %	10,701,000
	一般財源②	1,005,423	861,472	85.7 %	1,337,625
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,037,961	6,030,305	85.7 %	9,363,375
	概 算 人 件 費 ⑤	1,224,011	1,630,666	133.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,267,395	8,522,443	92 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,229,434	2,492,138	111.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,857	31,546	144.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業					コード	08	02	01	06	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費等事業 要介護者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を居宅介護サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 7,295件				

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 6,152.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 6,570.00	件	
			平成 30 年度	件 7,138.00	件	
			令和 元 年度	件 7,295.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	94,160,690 円	決 算 額	97,619,863 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	94,160,690	97,619,863	103.7 %	108,017,000
	一般財源②	11,770,086	12,202,483	103.7 %	13,502,125
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	82,390,604	85,417,380	103.7 %	94,514,875
	概 算 人 件 費 ⑤	326,402	652,267	199.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	94,487,092	98,272,130	104 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	12,096,488	12,854,750	106.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,695	1,762	104 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス給付費等事業					コード	08	02	02	01	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費事業 要支援者が、訪問通所、短期入所などの介護予防サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問看護 524件 (2) 訪問リハビリテーション 17件 (3) 通所リハビリテーション 521件 (4) 福祉用具貸与 1,675件 (5) 短期入所生活介護 19件 (6) 短期入所療養施設(老健) 3件 (7) 居宅療養管理指導 180件 (8) 特定施設入居者生活介護 63件 合 計 3,002件	

5 活動指標	指標名	介護予防サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 4,198.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 2,865.00	件	
			平成 30 年度	件 2,740.00	件	
			令和 元 年度	件 3,002.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	48,785,004 円	決 算 額	54,019,059 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	48,785,004	54,019,059	110.7 %	49,765,000
	一般財源②	6,098,126	6,752,382	110.7 %	6,220,625
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	42,686,878	47,266,677	110.7 %	43,544,375
	概 算 人 件 費 ⑤	326,402	652,267	199.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	49,111,406	54,671,326	111.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,424,528	7,404,649	115.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,345	2,467	105.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護予防サービス給付費事業					コード	08	02	02	02	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4	地域密着型介護予防サービス給付費事業 要支援者が介護予防認知症対応型通所介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。 認知症対応型通所介護 14件
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指標名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 11.00	件	
			平成 30 年度	件 6.00	件	
			令和 元 年度	件 14.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	289,925 円	決 算 額	405,243 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	289,925	405,243	139.8 %	300,000
	一般財源②	36,241	50,655	139.8 %	37,500
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	253,684	354,588	139.8 %	262,500
	概 算 人 件 費 ⑤	326,402	652,267	199.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	616,327	1,057,510	171.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	362,643	702,922	193.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,441	50,209	83.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防福祉用具購入事業				コード	08	02	02	03	01
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入事業 要支援者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、介護保険負担割合に応じて居宅介護福祉用具購入費として支給しました。	
	(1) 腰掛便座 6件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 40件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフトのつり具 0件 合計 46件	

5 活動指標	指標名	介護予防福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 38.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 44.00	件	
			平成 30 年度	件 30.00	件	
			令和 元 年度	件 46.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	780,007 円	決 算 額	1,017,232 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	780,007	1,017,232	130.4 %	1,239,000
	一般財源②	97,501	127,154	130.4 %	154,875
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	682,506	890,078	130.4 %	1,084,125
	概 算 人 件 費 ⑤	1,550,413	1,630,666	105.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,330,420	2,647,898	113.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,647,914	1,757,820	106.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	54,931	38,214	69.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防住宅改修費事業				コード	08	02	02	04	01
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費事業 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、介護保険負担割合に応じて住宅改修費として支給しました。 (1) 手すりの取付け 56件 (2) 床段差の解消 10件 (3) 床材の変更 3件 (4) 扉の取替え 8件 (5) 便器の取替え 2件 合計 79件	

5 活動指標	指標名	介護予防住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 80.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 77.00	件	
			平成 30 年度	件 60.00	件	
			令和 元 年度	件 79.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	5,165,515 円	決 算 額	7,021,638 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	5,165,515	7,021,638	135.9 %	8,211,000
	一般財源②	645,689	877,705	135.9 %	1,026,375
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,519,826	6,143,933	135.9 %	7,184,625
	概 算 人 件 費 ⑤	1,224,011	1,304,533	106.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,389,526	8,326,171	130.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,869,700	2,182,238	116.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,162	27,623	88.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス計画給付費等事業				コード	08	02	02	05	01
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者が安心かつ適切に介護予防サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費等事業 要支援者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護予防サービスを受けるために利用するサービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を介護予防サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 2,285件				

5 活動指標	指標名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 2,816.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 2,094.00	件	
			平成 30 年度	件 2,101.00	件	
			令和 元 年度	件 2,285.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,589,972 円	決 算 額	10,459,415 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	9,589,972	10,459,415	109.1 %	10,592,000
	一般財源②	1,198,747	1,307,427	109.1 %	1,324,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,391,225	9,151,988	109.1 %	9,268,000
	概 算 人 件 費 ⑤	326,402	652,267	199.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,916,374	11,111,682	112.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,525,149	1,959,694	128.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	726	858	118.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	08	02	03	01	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支出しました。 (1) 審査支払件数 36,674件 (2) 苦情処理件数 41,724件			

5 活動指標	指標名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 32,811.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 32,300.00	件	
			平成 30 年度	件 35,329.00	件	
			令和 元 年度	件 36,674.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,380,383 円	決 算 額	1,463,938 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,380,383	1,463,938	106.1 %	1,590,000
	一般財源②	172,548	182,992	106.1 %	198,750
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,207,835	1,280,946	106.1 %	1,391,250
	概 算 人 件 費 ⑤	571,205	978,400	171.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,951,588	2,442,338	125.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	743,753	1,161,392	156.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21	32	150.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費等事業				コード	08	02	04	01	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費等事業			
	要介護者が介護サービスを利用して支払った負担額が世帯合計で高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。			
	利用者負担の上限額（1か月）			
	(1) 住民税非課税世帯で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	15,000円		
	(2) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者	15,000円		
	(3) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円超の者	24,600円		
(4) (1)~(3)及び(5)以外の方（※年間上限額 446,400円）	44,400円			
(5) 同一世帯に課税所得145万円以上の65歳以上の人がおり、65歳以上の人の収入が単身の場合383万円以上、2人以上いる場合520万円以上の世帯の者	44,400円			

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 3,391.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 3,466.00	
			平成 30 年度	件 4,270.00	
			令和 元 年度	件 4,623.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	50,114,656 円	決 算 額	56,201,149 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	50,114,656	56,201,149	112.1 %	60,489,000
	一般財源②	6,264,332	7,025,144	112.1 %	7,561,125
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	43,850,324	49,176,005	112.1 %	52,927,875
	概 算 人 件 費 ⑤	816,006	1,141,467	139.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	50,930,662	57,342,616	112.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,080,338	8,166,611	115.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,658	1,767	106.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護サービス費事業				コード	08	02	05	01	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護サービス費事業 介護保険と医療保険それぞれの月の限度額を適用後、年間(8月~翌年7月)の利用者負担額を合算して、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。 上限額(平成30年8月算定分から) (1) 課税所得690万円以上 212万円 (2) 課税所得380万円以上 141万円 (3) 課税所得145万円以上 67万円 (4) 一般 56万円 (5) 低所得者Ⅱ 31万円 (6) 低所得者Ⅰ 19万円				

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 175.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 303.00	件	
			平成 30 年度	件 78.00	件	
			令和 元 年度	件 266.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,688,904 円	決 算 額	8,505,660 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,688,904	8,505,660	316.3 %	7,000,000
	一般財源②	336,113	1,063,208	316.3 %	875,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,352,791	7,442,452	316.3 %	6,125,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,795,215	2,201,400	122.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,484,119	10,707,060	238.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,131,328	3,264,608	153.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,325	12,273	44.9 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護予防サービス費事業					コード	08	02	05	02	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護予防サービス費事業 介護予防サービスと医療保険それぞれの月の限度額を適用後、年間（8月～翌年7月）の利用者負担額を合算して、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。 上限額（平成30年8月算定分から）	
	(1) 課税所得690万円以上 212万円 (2) 課税所得380万円以上 141万円 (3) 課税所得145万円以上 67万円 (4) 一般 56万円 (5) 低所得者Ⅱ 31万円 (6) 低所得者Ⅰ 19万円	

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 3.00	件	
			平成 30 年度	件 3.00	件	
			令和 元 年度	件 10.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	51,292 円	決 算 額	96,330 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	51,292	96,330	187.8 %	100,000
	一般財源②	6,412	12,041	187.8 %	12,500
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	44,880	84,289	187.8 %	87,500
	概 算 人 件 費 ⑤	489,604	570,733	116.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	540,896	667,063	123.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	496,016	582,774	117.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	165,339	58,277	35.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護サービス費事業					コード	08	02	06	01	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 1,818件				

5 活動指標	指標名	特定入所者介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 1,722.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 1,641.00	件	
			平成 30 年度	件 1,673.00	件	
			令和 元 年度	件 1,818.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	55,901,231 円	決 算 額	62,347,368 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	55,901,231	62,347,368	111.5 %	69,199,000
	一般財源②	6,987,654	7,793,421	111.5 %	8,649,875
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	48,913,577	54,553,947	111.5 %	60,549,125
	概 算 人 件 費 ⑤	244,803	652,267	266.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	56,146,034	62,999,635	112.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,232,457	8,445,688	116.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,323	4,646	107.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護予防サービス費事業					コード	08	02	06	02	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護予防サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 1件				

5 活動指標	指標名	特定入所者支援サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 18.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 8.00	件	
			平成 30 年度	件 5.00	件	
			令和 元 年度	件 1.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	101,740 円	決 算 額	4,680 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	101,740	4,680	4.6 %	100,000
	一般財源②	12,718	585	4.6 %	12,500
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	89,022	4,095	4.6 %	87,500
	概 算 人 件 費 ⑤	244,803	570,733	233.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	346,543	575,413	166 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	257,521	571,318	221.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,504	571,318	1109.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政安定化基金拠出金事業					コード	08	03	01	01	01
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課								
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険者、被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政安定化基金拠出金事業 事業運営期間(3年)における標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を、県に設置された財政安定化基金に拠出します。 令和元年度の拠出金は、ありませんでした。			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)			

5 活動指標	指標名	財政安定化基金拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	円 0.00	円	
			平成 30 年度	円 0.00	円	
			令和 元 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,601	81,533	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	81,601	81,533	99.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	81,601	81,533	99.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	第1号被保険者還付金等事業					コード	08	06	01	01	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	第1号被保険者
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	第1号被保険者保険料還付金等事業 第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。 (1) 件数 ア 還付 34件 イ 充当 0件 ウ 還付加算金 1件	

5 活動指標	指標名	還付金支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 28 年度	件 17.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	還付+充当件数	平成 29 年度	件 273.00	件		
			平成 30 年度	件 26.00	件		
			令和 元 年度	件 34.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	269,500 円	決 算 額	386,700 円			

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	269,500	386,700	143.5 %	361,000
	一般財源②	269,500	386,700	143.5 %	361,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,550,413	1,467,599	94.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,819,913	1,854,299	101.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,819,913	1,854,299	101.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69,997	54,538	77.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金事業				コード	08	06	01	02	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫、県費及び社会保険診療報酬支払基金について精算に係る事務を適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 実績報告により超過交付となった平成30年度の国庫、県費及び支払基金を返還しました。 (1) 国庫返還金 ア 介護給付費負担金 10,678,164円 イ 地域支援事業交付金 1,775,624円 ウ 低所得者保険料軽減負担金 4,500円 (2) 県費返還金 ア 地域支援事業交付金 1,070,068円 イ 低所得者保険料軽減負担金 2,250円 (3) 社会保険診療報酬支払基金 ア 介護給付費交付金 576,529円 イ 地域支援事業支援交付金 2,602,002円 合計 16,709,137円			

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	円 14,043,729.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 29 年度	円 65,311,088.00	円				
平成 30 年度	円 2,868,579.00	円				
令和 元 年度	円 16,709,137.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	2,868,579 円	決 算 額	16,709,137 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,868,579	16,709,137	582.5 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,868,579	16,709,137	582.5 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	163,202	244,600	149.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,031,781	16,953,737	559.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	163,202	244,600	149.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般会計繰出金事業					コード	08	06	02	01	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。	

5 活動指標	指標名	繰出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	円 9,665,034.00	円
			平成 29 年度	円 25,750,557.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	円 2,204,167.00	円	
			令和 元 年度	円 6,014,416.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,204,167 円	決 算 額	6,014,416 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,204,167	6,014,416	272.9 %	1,000
	一般財源②	2,204,167	6,014,416	272.9 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	163,202	326,133	199.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,367,369	6,340,549	267.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,367,369	6,340,549	267.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療特別会計負担金事業				コード	01	03	01	03	08
2 担当部課	福祉部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知県後期高齢者医療広域連合と後期高齢者医療特別会計の健全な財政運営を確保し、後期高齢者医療関連事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療特別会計負担金事業			
	(1) 後期高齢者医療制度に係る負担金を一般会計から保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。 ア 後期高齢者療養給付費負担金 325,326,571円 イ 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 8,227,572円 (2) 後期高齢者医療制度に係る費用を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。 ア 後期高齢者医療事務費繰出金 3,388,696円 イ 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 63,466,126円			

5 活動指標	指標名	後期高齢者医療特別会計繰出金額(事務費)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 28 年度	円 3,833,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	円 3,978,000.00	円	
			平成 30 年度	円 2,015,476.00	円	
			令和 元 年度	円 3,388,696.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	379,949,708 円	決 算 額	400,408,965 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	379,949,708	400,408,965	105.4 %	427,180,000
	一般財源②	328,728,347	352,809,371	107.3 %	372,440,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	51,221,361	47,599,594	92.9 %	54,740,000
	概 算 人 件 費 ⑤	243,201	317,837	130.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	380,192,909	400,726,802	105.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	328,971,548	353,127,208	107.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	163	104	63.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事業					コード	10	02	01	01	01	
2 担当部課	福祉部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	愛知県後期高齢者医療広域連合
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から徴収した保険料を適切に広域連合へ納付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療広域連合納付金事業			
	(1) 東郷町が集めた後期高齢者医療保険料の納付額 ア 特別徴収による納付 16,524件 200,619,900円 (収納率100%) イ 普通徴収による納付 18,717件 259,338,500円 (収納率99.6%) ウ 滞納繰越分の納付 116件 1,319,922円 (収納率57.6%) (2) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 愛知県後期高齢者医療広域連合が、低所得等の被保険者に対して後期高齢者医療保険料の負担軽減措置を行った分の保険料について、財政基盤の安定化を図るため、町負担分を後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合へ支払いました。			

5 活動指標	指標名	保険料負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	円 395,968,050.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)	町が徴収した保険料から、後期高齢者医療広域連合へ納付した負担金額	平成 29 年度	円 422,033,370.00	円		
		平成 30 年度	円 430,553,859.00	円		
		令和 元 年度	円 462,051,580.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	492,006,992 円	決 算 額	525,517,706 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	492,006,992	525,517,706	106.8 %	590,686,000
	一般財源②	93,081	773,258	830.7 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	491,913,911	524,744,448	106.7 %	590,686,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,999,473	4,052,417	135.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	495,006,465	529,570,123	107 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,092,554	4,825,675	156 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金及び還付加算金事業					コード	10	03	01	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から納付された保険料を適正に還付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金及び還付加算金事業 被保険者から納付された保険料について、資格喪失以後の特別徴収などによって還付金が発生したため、還付しました。				

5 活動指標	指標名	還付金及び還付加算金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	円 326,500.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	円 235,700.00	円	
			平成 30 年度	円 232,200.00	円	
			令和 元 年度	円 275,700.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	232,200 円	決 算 額	275,700 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	232,200	275,700	118.7 %	506,000
	一般財源②	-18,700	-43,000	229.9 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	250,900	318,700	127 %	506,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,945,604	1,986,479	102.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,177,804	2,262,179	103.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,926,904	1,943,479	100.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8	7	84.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護給付費準備基金積立金事業					コード	08	04	01	01	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金事業 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。 基金残高 (1) 平成30年度末残高 142,774,044円 (2) 令和元年度中増減 ア 予算積立 48,631,000円 イ 取崩し 78,401,000円 ウ 利子積立 55,361円 (3) 令和元年度末残高 113,059,405円	

5 活動指標	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	円 124,290,043.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 29 年度	円 173,975,748.00	円	
			平成 30 年度	円 142,774,044.00	円	
			令和 元 年度	円 113,059,405.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	61,296 円	決 算 額	48,686,361 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	61,296	48,686,361	79428.3 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	61,296	48,686,361	79428.3 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	81,601	81,533	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	142,897	48,767,894	34128 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	81,601	81,533	99.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防ケアマネジメント事業					コード	08	05	01	02	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	東郷町地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、愛知県国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が、必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活し続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防ケアマネジメント事業 介護予防・日常生活支援総合事業対象者が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、サービスや生活資源を活用し、日々の生活を適切にマネジメントした場合に、マネジメント費の全額を支払いました。			
	(1) ケアマネジメント実施件数 ア 東郷町北部地域包括支援センター実施分 776件 イ 東郷町南部地域包括支援センター東郷苑実施分 546件 ウ 居宅介護支援事業所実施分 567件 (2) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 1,808件			

5 活動指標	指標名	ケアマネジメント件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 643.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 1,654.00	件	
			平成 30 年度	件 1,657.00	件	
			令和 元 年度	件 1,889.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,679,703 円	決 算 額	8,851,730 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	7,679,703	8,851,730	115.3 %	11,122,000
	一般財源②	959,963	1,106,466	115.3 %	1,391,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,719,740	7,745,264	115.3 %	9,731,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,937,625	3,179,799	108.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,617,328	12,031,529	113.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,897,588	4,286,265	110 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,352	2,269	96.5 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知用水二期事業建設負担金償還事業				コード	01	06	01	05	04
2 担当部課	経済環境部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	水資源機構、愛知用水土地改良区
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業用水を安定的に供給できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知用水二期事業建設負担金償還金事業（償還期間平成17年度から令和3年度まで） 令和元年度の建設事業負担金償還金を1,808,328円支払いました。	
	(1) 元金分	1,855,627円
	(2) 利息分	96,701円
	(3) 事務費軽減額	144,000円
	(4) 精算支払い額	1,808,328円
	(5) 令和元年度末残高	3,806,853円

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	円 1,763,718.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した建設負担金元金の額	平成 29 年度	円 1,793,837.00	円	
			平成 30 年度	円 1,824,470.00	円	
			令和 元 年度	円 1,855,627.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,808,328 円	決 算 額	1,808,328 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	一般財源②	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	957,676	568,055	59.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,766,004	2,376,383	85.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,766,004	2,376,383	85.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	1	86.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道事業会計繰出金事業					コード	01	08	05	01	01
2 担当部課	経済環境部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	下水道事業会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町下水道事業会計における財源の不足分を一般会計から補い、下水道事業を計画どおり進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業会計繰出金 下水道事業費の財源について、当該事業に充てられる国庫補助金、企業債、受益者負担金、下水道使用料及び雑収益以外の財源を一般会計から繰り出しました。			

5 活動指標	指標名	繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	円 460,549,000.00	円
			平成 29 年度	円 469,636,000.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	円 466,712,000.00	円	
			令和 元 年度	円 444,363,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	466,712,000 円	決 算 額	444,363,000 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	466,712,000	444,363,000	95.2 %	444,962,000
	一般財源②	466,712,000	444,363,000	95.2 %	444,962,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	782,969	720,504	92 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	467,494,969	445,083,504	95.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	467,494,969	445,083,504	95.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	